

事業番号	19 01 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	労働委員会運営費	部局	労働委員会事務局	課・室	—				
		実施期間	S20 ～	E-mail	roi	@	pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

労働環境を取り巻く状況は、働き方改革の進展や雇用形態の多様化、リモートワークやフリーランスなどの新たな働き方の普及などにより大きく変化している。また、雇用形態にとらわれない公正な待遇の確保やハラスメント防止など、様々な社会的課題も増大している。このような状況の下、多様化・複雑化する労使紛争の早期かつ円満な解決を図ることの重要性が増している。

2 事業目的

労働組合の正当な活動を保護するとともに、労使紛争の公正な調整を図ることによって、健全な労使関係を構築する。

3 事業目的を達成するための取組

①不当労働行為救済申立事件の審査

労働組合や労働者による救済申立てに基づき不当労働行為に該当するかの審査を行い、不当労働行為の事実があると認められる場合には、是正させる命令を発出し、労働組合や労働者を救済する。

②労働争議の調整

労働組合と使用者との労働争議について、両者の主張を調整し、争議行為の回避、終結を図る。

③個別労働紛争のあっせん

労働条件その他労働関係に関する個々の労働者と事業主との間の紛争について、両者の主張の争点を確認し、労使の間に立ちつつ労使間の自主的な交渉を側面から援助して、労働紛争の解決を図る。

4 成果指標

(推移の凡例 ♯：改善 ♮：悪化 →：変化なし —：数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度		R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
	指標なし										

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値
	該当なし										

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	23,602	△ 846	22,756	22,756	21,196	6.0
R6年度	0	24,132	△ 912	23,220	23,220	21,246	6.0
R5年度	0	22,964	△ 733	22,231	22,231	21,054	6.0

事業番号	19 01 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	労働委員会運営費		部局	労働委員会事務局	課・室	—	

7 主な取組実績と成果

①不当労働行為救済申立事件の審査

係属事件の状況

・取扱件数1件 → 繰越1件

②労働争議の調整

係属事件の状況

・取扱件数2件 → 解決1件
繰越1件

③個別労働紛争のあっせん

係属事件の状況

・取扱件数12件 → 解決7件
打切り2件
繰越3件

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標	指標なし	R6年度推移	R7年度推移	達成状況

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

働き方改革の進展やフリーランスの普及など雇用・就業形態がますます多様化する中、労働紛争の形態や内容は複雑化してきている。こうした労働紛争の早期かつ円満な解決に向けて、労働委員会が専門機関として果たすべき役割が高まってきていることは、労働環境や労働条件に関する個々の労働者と事業主とのトラブル（紛争）のあっせん件数が増加していることから窺われる。しかし、個別紛争解決を担う機関としての認知度はまだまだ低い状況であり、労使紛争解決の専門機関としての機能向上と認知度向上を図っていく必要がある。

(2) 事業改善の方策

・複雑化する労使紛争の解決に向け、委員や事務局職員の専門知識の向上や事例研究を通じたノウハウの習得のため、各種研修への参加や他県との研究協議、労働局や裁判所等の関係機関との情報交換などを積極的に行う。

・個別紛争解決制度の利用促進を図るため、次のような広報啓発活動を行う。

①関係機関や使用者団体・労働組合関係者に対する出前講座や説明会

②「個別紛争あっせん制度周知月間」（10月）における街頭啓発活動、ラジオ番組等マスメディアでのPR、労働相談会の実施、関係団体の広報誌掲載

事業番号	19 01 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）			☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	労働委員会運営費			部局	労働委員会事務局	課・室	—

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	給与費の一部 運営費		21,054 千円	21,246 千円	21,196 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	不当労働行為救済申立事件の審査	直接	労働組合や労働者による救済申立てに基づき不当労働行為に該当するかの審査を行い、不当労働行為の事実があると認められる場合には、是正させる命令を発出し、労働組合や労働者を救済する。		
			取扱件数1件 → 繰越1件		
2	労働争議の調整	直接	労働組合と使用者との労働争議について、両者の主張を調整し、争議行為の回避、終結を図る。		
			取扱件数2件 → 解決1件・繰越1件		
3	個別労働紛争のあっせん	直接	労働条件その他労働関係に関する個々の労働者と事業主との間の紛争について、両者の主張の争点を確認し、労使の間に立ちつつ労使間の自主的な交渉を側面から援助して、労働紛争の解決を図る。		
			取扱件数12件 → 解決7件・打ち切り2件・繰越3件		